

が見受けられる [Asutay 2007: 16; Nagaoka 2014: 16-17]. 休閑地の活用という、従来型金融が対処しかねている問題の解決策として、aPLS モデルが提示されていることから、本書の問題関心もかかる研究潮流の文脈において位置づけられよう。つまり本書は、このような主張に対して、農業分野における経済問題への解決策を提起しているのである。

第三に、東南アジアの経済発展との関係について aPLS の意義を考える。東南アジアの農業分野は、農村開発を通じて雇用を創出するなど、地域の経済発展にとって重要な役割を担っている。よって、このような産業の振興を、資金調達面で支える金融商品の充実が必要となる。その中で、農村部のムスリムに向けたイスラーム金融商品の開発は重要な課題のひとつといえる。その点で、本書の aPLS モデルは、マレーシアのみでなく、マレー・イスラーム世界の農村部の発展に広く寄与しうる潜在性を秘めた金融商品のモデルであるといえよう。

以上の意義から本書の試みは高く評価されるが、今後、aPLS モデルを農業の現場に適用する上では、検討すべき点が見受けられる。たとえば、aPLS の経済合理性における分析である。本書では、シャリーア適格、および分益小作の効率性という観点から、aPLS が休閑地の耕作に適していると主張された。しかし、分益小作制に類する aPLS 自体の経済合理性については分析が十分になされていないため、従来型の分益小作に関する先行研究との比較を行ないながら、今後の更なる検討が求められよう。

しかしながら、本書における分析方法や問題関心は、今後のイスラーム金融研究において、有益な点を含んでいることに変わりはない。本書で展開された aPLS モデルは、近代イスラーム経済学においてイスラーム型農業金融という新領域を開拓するとともに、マレー・イスラーム世界における農村部の発展に対する実効性をもつ政策的理論を提示している。

#### 引用文献

- 長岡慎介. 2011. 『現代イスラーム金融論』名古屋大学出版会.
- Asutay, M. 2007. A Political Economy Approach to Islamic Economics, *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies* 1(2): 3-18.
- Nagaoka, S. 2014. Resuscitation of the Antique Economic System or Novel Sustainable System? Revitalization of the Traditional Islamic Economic Institutions (Waqf and Zakat) in the Postmodern Era, *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies* 7: 3-19.

大林 稔・西川 潤・阪本公美子編.  
『新生アフリカの内発的発展—住民自立  
と支援』昭和堂, 2014 年, 349 p.

黒崎龍悟\*

本書は龍谷大学国際社会文化研究所の研究プロジェクトの成果として出版された論文集である。序説にあるように、現代のアフリカでは市場経済化の進展と資源ブームがあいまって高い成長率をみせる国々もあるが、他方で経済格差、食料問題、環境問題、紛争等

\* 福岡教育大学

が生じている。しかしこれに対応してアフリカの内部から新たな動きが生じており、「今日のアフリカの変化を理解するにはこの内発的な動きのダイナミズムを分析しなくてはならない」(p. 2) というのが本書の問題提起である。アフリカでのフィールドワークに長年従事してきた研究者や開発実務の経験者ら13名による豊富な事例研究が収められている。

本書において内発的発展とは、分析の枠組み(アフリカ内部からの動きへの着目)であり、方法論(社会動態に関する文化的なアプローチ)であるとされており、このことはすべての章に貫かれている。アフリカ内部からの動きはこれまでに①1950~60年代の政治的独立期、②1970~80年代の政治的混迷期(経済自由化期)、③1990~2000年代のグローバル化期の3度あると捉えたいうえで、本書はこの③の時期に焦点を当てている。タイトルの「新生アフリカ」という言葉には、②の悪しき時代を乗り越えるという意味が込められているのである(p. 11)。以下に本書の構成を示しておく。

序説 新生アフリカにおける内発的発展の動態と展望(西川潤・阪本公美子)

第I部 各国・地域に見る内発的発展—住民自立による自前の民主主義

第1章 内発的発展の国際政治経済学(勝俣誠)

第2章 エチオピアの開発と内発的な民主主義の可能性(西真如)

第3章 内発的農村開発を支えるコミュニ

ティ種子システム(西川芳昭)

第4章 ニジェール農民の生計戦略(関谷雄一)

第5章 アンゴラ移住民のマーケット活動(村尾るみこ)

第6章 自然保護への抵抗としての内発性(岩井雪乃)

第7章 「周辺」から再考する内発的発展(阪本公美子)

第II部 内発的発展と外部支援—相克と協働

第8章 モザンビーク・プロサバンナ事業の批判的検討(船田クラーク・センサヤカ)

第9章 アフリカでのMDGsおよびEFA支援の功罪(石田洋子)

第10章 開発援助政策の変遷と限界(尾和潤美)

第11章 内発的なガバナンス政策(笹岡雄一)

第12章 可能環境(Enabling Environment)アプローチ(大林稔)

あとがき

本書は大きくI部とII部に分けられている。I部ではマクロレベルで展開される開発政策や援助戦略の変化がどのようにミクロレベルの地域社会の生活に影響を与えているか、またそのなかで人々がどのように対応しているかが先の内発的発展の視点から描かれている。各章の対象地の分布をみれば、アルジェリア、エチオピア、ニジェール、ザンビア(アンゴラ)、タンザニアとアフリカ大陸を広くカバーしている。II部では、開発政策

や援助を立案・実施する側の視点に立ち入りながら、内発的発展を支援することの難しさや可能性が、主に実際の取り組みの事例を基に述べられている。

第 I 部には、「住民自立による自前の民主主義」という副題がつけられており、ほとんどの論者が、厳しい政治状況や急速な市場経済化の下で生じている住民主体の動向に焦点を当てている。1 章では、独立後のアルジェリアで推進された権威主義的な資源ナショナリズム政策の帰結を追っている。それが長年にわたって人々の生活の向上に結び付かなかったために、結果として急進的なイスラム主義運動を引き起こし、独立後に描いた自立的な経済発展という青写真が瓦解していく様子が示されている。マクロレベルの政策の内容と草の根の人々のニーズのこうした乖離は、3 章のエチオピア、4 章のニジェール、5 章のザンビア、そして 7 章のタンザニアの事例でも共通している。3 章では、地域住民にとって食料生産の前提となる種子の確保が多国籍のアグリビジネスや政府のフォーマルな種子流通システムによって掌握されている状況を批判し、種子の確保が住民にとって有益な形となるように住民と NGO の協力の下で進められているシードバンク（種子銀行）の取り組みを具体的に紹介している。4 章では、不安定な政情・砂漠化の進行・人口増加という状況下にある農牧民の動向に焦点が当てられ、彼らが非農業経済活動のウェイトを高め、試行錯誤を重ねつつ生計戦略を編み出していく様子が先行研究を基に詳しく紹介されている。5 章の事例では、アンゴラの戦火

を逃れてザンビアに移住した人々（自主的定着難民）に着目する。これらの人々が政府や援助ドナーの支援対象とならないままの状況に置かれつつも、移住先での自然環境を利用して収入源となる商品を創出し、それをミクロな社会関係の構築をとおして販売することで生計を維持している様子が明らかにされている。7 章では、独立後の集村化政策で不利益を被った母系社会の女性たちが経済自由化でますます周縁化されていくなかでも、儀礼や祭りなどのイベントをとおして積極的にネットワークを再編して対応している様子が詳しく描かれている。

アフリカの多くの政府はその機能の不完全さが強調されがちであるが、一定度の評価を寄せているのが 2 章である。独立後のエチオピア政府に独裁的手法があったことを指摘しつつも、それが社会経済的に疎外されてきた人々に政治的権利を与え、政治的な安定を維持した点を評価する。もっとも、それは人々の歴史と生活に根ざした実践との結びつきを欠いていたとも指摘し、内発的な民主主義とは何かを問いつつ、それを示唆する事例を紹介している。トップダウン的な政策や援助がある面においては地域住民をエンパワーしたという点は、6 章のタンザニアの事例にも共通する。6 章では、動物保護政策の歴史の変遷とそれへ住民が抵抗する仕方の変容が取り上げられている。当初は地域の実情を顧みない動物保護政策に対して地域住民は非合法の手段で抵抗していたが、次第に彼らがその経験を活かしつつ、また国際的な援助戦略の変化を追い風にしながら、抵抗の手段を合

法的かつ国際的連帯を呼びかける社会運動へと発展させていったプロセスが興味深く描かれている。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部と同様、内発的発展の視点を軸にこれまで／これからの外部支援のあり方に焦点が当てられている。8章ではJICA（国際協力機構）がモザンビークにおいて進めている大規模農業開発プロジェクトを取り上げ、JICAの用いる言説が変化するプロセスを詳細に分析して、地域の実情とはかけ離れた、援助する側の論理が優先されていく様子を示している。援助者／被援助者にみられるこうした権力の非対称性は、10章の開発援助政策の策定プロセスを扱った論考と11章のガバナンスを扱った論考にも共通している。10章の論考は、現在の開発援助政策がオーナーシップとパートナーシップを謳ってはいるものの、そこには援助される側が援助する側に対して申し立てをできない構造的な限界があることを示している。11章では外部依存型のアフリカのガバナンスということに着目し、それが形成された歴史的経緯を詳しく紹介している。そのうえで、各国のガバナンスの改善に向けて市民社会（CBO、CSO等）が果たし得る役割について論じている。一方、草の根レベルの現場での取り組みに焦点を当てたのが9章の教育支援を扱った論考である。内発的発展の重要な基礎となる教育への支援は、地域住民が主体になりつつ多様なアクターとともに中長期的な地道な努力が必要であることを述べているが、これは教育に限らず、すべての事例に共通する重要な指摘であろう。最後の12章で

は、現在まで主流の参加型開発の手法の問題点を指摘し、そのうえで世界銀行／国際金融公社が提唱する「可能環境アプローチ」が内発的発展を支援するために有効な手法であるとして紹介している。同アプローチは対象となる人々に直接的に働きかけず、彼らが本来の力を発揮できるよう、彼らを取り巻く環境の改善に専念することに特徴がある。

日本では、宮本憲一氏らの研究グループがいち早く内発的発展というテーマを日本国内の具体的事例をもとに深めてきた[たとえば保母 1996; 宮本・遠藤 1998]。本書でも参照されているこれらの研究では、内発的発展が実現するための詳しい条件を示しており、その点においてアフリカの内発的発展の研究を何歩先も行っている印象を受ける。ただし、(対象としている地理的範囲の規模が違うことを承知のうえでいえば) その分析視角は地域経営／農村経営の成否に偏っている感があり、事例と分析視角の多様さという点でみると本書の独自性やアフリカ社会の多様性が浮かび上がる。それだけに、本書でこうした多様な事例のまとめのための章が設けられていない点を残念に感じた。本書において内発的発展が分析の枠組みと方法論という位置づけであるとはいえ、それが本来多様な事例のなかからモデルの構築を目指すもの[鶴見 1989]という考えに沿えば、本書が何らかの形でそうした作業へと進んでほしかったと考える。たとえば、第Ⅰ部に多く共通しているのは地域社会における社会ネットワークの形成という点であるが、人々が伝統的な要素に立脚しつつ社会ネットワークを再編しながら

ら新たな状況に対応しているのは、日本とは異なり十分な行政サービスや社会保障が得られないアフリカの地域社会であるからこそ際立つ主体的対応として特徴づけられるように思える。

なお、第Ⅱ部については、実務経験者ならではの視点が活かされていると感じられるが、トピックがガバナンスや政策レベルの分析に偏重している印象を受ける。あとがきにもあるように、「普通の人々」が内発的発展の主要な担い手であるならば、第Ⅰ部の分析にあるような草の根レベルとナショナル／グローバルレベルの動向を往還するような事例をもっと示して欲しいと感じた。その内容が、今後内発的発展を支援することを目指す人々に対して具体的なアイデアを示すと考えるからである。そのようななかでも、8章のまとめには重要な示唆がある。すなわち、地域の事情を顧みないという過ちを繰り返す援助が実は私たちの社会のあり方を反映しており、私たちはそこから自分の社会についても理解を深めることができる、という指摘だが、それは異文化のぶつかり合いのなかから創造性が生まれ、そこから相互に手本交換を目指すという内発的発展論の重要なポイントとつながっている。

本書には多くの重要な示唆がちりばめられている。今後、このテーマを深めようとする研究者・実践者にとって本書の事例群が重要な参照例となることは間違いないであろう。

#### 引用文献

保母武彦. 1996. 『内発的発展論と日本の農山村』

岩波書店.

宮本憲一・遠藤宏一. 1998. 『地域経営と内発的発展—農村と都市の共生をもとめて』農文協.

鶴見和子. 1989. 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・

川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会.

クリスチャン・ダニエルズ編. 『東南アジア大陸部—山地民の歴史と文化』言叢社, 2014年, 348 p.

堀江未央\*

本書は、これまで史料的限界から実証的研究が十分に行なわれてこなかった、東南アジア大陸部における山地民の歴史的役割に光を当てるといふ意欲的かつ野心的な書である。国民国家単位で記述されてきた東南アジアの歴史に対する批判的意識のもと、従来対立関係で描かれがちであった山地民と盆地のタイ系民族との歴史的関係性を検証するべく、2006年度から2013年度まで行なわれた共同研究の研究成果である。

また、本書の議論を深化させるための論敵と位置づけられているのが、共同研究の進行中に出版されたジェームズ・スコットの *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia* (邦訳『ゾミア—脱国家の世界史』。以下『ゾミア』と略す) である。山地の社会と文化、生業さえもが、国家による支配を回避する目的で編み出されたとするスコットの主張に対して、各論者がさまざまな角度から山地と盆地の多様な関係を論じている。東南アジア大陸部山地のほぼ全域を一挙に論じたスコットの大著の

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科